■第4次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略 取組概要等一覧（令和7年度末）

【定量評価基準】S：目標値の120%以上、A：目標値の101%以上120%未満、B：目標値の80%以上100%以下、C：目標値の80%未満、Z：測定不能

No.	重点戦略		未来像		実現戦略	令和７年度の到達目標・取組内容（概要）	取組実績（概要）	取組進捗度（定性評価）		2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）	取組達成度（定量評価）	総合評価	取組の方向性	今後の取組内容	担当課（変更前）	主な関係課等（変更前）
1	1	パートナーシップの確立	1	多様な主体との協働・共創（協創）が推進されている	**マチオモイな人たちの発掘・育成・支援**	【マチオモイな仲間との協働・（協創）の推進】 地域おこし協力隊における、「はじめまして活動」で知り合った地域の方との関係性を深める「お知り合い活動」「お隣さん活動」を続けながら、地域の課題や魅力を発掘し冊子づくりを進める。	地域おこし協力隊の2名が南加茂台地域で活動を行い、ローカルマガジン「ながものがたり」を合計3号発行。 京都府と連携し、地域交響プロジェクトの制度を周知し、25件の事業採択。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標	まちの愛着度（%）				【現況値（H29）：72.5】		Z	**B：概ね進捗（一定の成果）**	Ⅱ．現状のまま取組を継続	【マチオモイな仲間との協働・（協創）の推進】 地域おこし協力隊については、活動を通して知り合った地域の方との関係性を深めつつ、引き続き地域の課題や魅力を発掘し冊子づくりを進める。 京都府の募集があれば、地域交響プロジェクトを活用し、市内での団体活動について、連携・協働に取り組む。	学研企画課	各課
									目　標	↑	—	—	—	—	75.0						
									実　績	71.9	—	—	—	—	—						
									設定指標												
									目　標												
									実　績												
									設定指標												
									目　標												
									実　績												
2					**産官学との連携による持続可能な社会の実現**	【大学との連携】 京都産業大学と連携し、提案事業の具体化。 【立地企業との連携】 訪問ヒアリングや木津川市立地企業等懇談会の実施による立地企業との連携強化。 【民間企業・自治体等との連携】 令和6年度の中間発表から構想をブラッシュアップし、最終構想を提示。	【大学との連携】 インターンシップ生を3名受け入れ、観光ルート、新たな観光ビジネスの提言を受けた。 京都産業大学と加茂地域の活性化について調査・研究を行い、令和6年度にあった提案の一部実証や具体化を検討。 【立地企業との連携】 企業課題の特定を目的とする訪問ヒアリング、企業間のビジネスネットワークの強化を目的とする木津川市立地企業等懇談会を実施。 【民間事業・自治体等との連携】 産官学連携人材育成事業として、子育てや地域資源活用等、本市の課題解決に向けた事業構想計画の策定と政策を提言。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標	産官学連携事業実証実験取組数（件）				【現況値（R4）：0】		B	**B：概ね進捗（一定の成果）**	Ⅱ．現状のまま取組を継続	【大学との連携】 インターンシップ生の受け入れにより新たな視点・発想による市政の活性化を目指す。 京都産業大学からの提案事業の具体化を進める。 【立地企業との連携】 企業課題の特定を目的とするヒアリング、企業間のビジネスネットワークの強化を目的とする木津川市立地企業等懇談会を実施し、立地企業との連携強化を図る。 【民間事業・自治体との連携】 事業構想計画の実装に向けた検討を進めるとともに、奈良市の同事業と連携した修了生等の人材交流を図る。	学研企画課 ・ 観光商工課	各課
									目　標	↑	↑	2	↑	↑	↑						
									実　績	0	2	2	—	—	—						
									設定指標												
									目　標												
									実　績												
									設定指標												
									目　標												
									実　績												
3			2	市民参画を促進することで市政の透明性、信頼性が高まっている	**あらゆる世代が参画しやすい市政の推進**	【市民が参画しやすい仕組みづくり】 令和6年度に形にしたオモイを具体的な企画や取組みへとつなげるため、実効性のある企画を立案。 【審議会等の適正運営】 公募委員制度の適正運営、現況調査及び啓発の実施。 女性委員の登用については、毎年周知を図り、目標が達成出来ていない部署に、ヒアリングをおこなう等の手段を検討する。	【市民が参画しやすい仕組みづくり】 ホームページのリニューアルに伴い、市政に関する問い合わせ専用フォームを作成。 【若者会議の開催】 「木津川市若者会議」を計6回開催。 昨年度に完成したシビックプライドメッセージ「Cute！」に基づく具体的な企画提案を進め、次年度に世代間交流を図るためのイベントを開催。 【審議会等の適正運営】 審議会等の開催状況調査、公募委員の選任状況把握。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標	パブリックコメント1件あたりの意見提出平均人数（人）				【現況値（R4）：7.2】		B	**B：概ね進捗（一定の成果）**	Ⅱ．現状のまま取組を継続	【市民が参画しやすい仕組みづくり】 市政に関する各種問い合わせや意見を一本化して受け付けるホームページの専用フォームを運用する。 市の基本的な方針又は制度について立案段階で市民等の意見を聴取するパブリックコメント制度を運用する。 【審議会等の適正運営】 公募委員、女性委員の登用に向けて現況調査と、勧奨を実施する。	人事秘書課 ・ 学研企画課	人権推進課 ・ こども未来課 ・ 審議会等設置 ・ 運営課
									目　標	5.7	5.8	5.9	↑	↑	↑						
									実　績	3.83	5.5	4.8	—	—	—						
									設定指標	審議会等公募委員登用率（%）				【現況値（R4）：4.0】		C					
									目　標	委員の定数に対して、原則として1割以上											
									実　績	4.7	4.9	5.3	—	—	—						
									設定指標	審議会等女性委員登用率（%）				【現況値（R4）：40.1】		B					
									目　標	2030年度において男女双方が40%以上60%以下											
									実　績	40.1	38.2	36.6	—	—	—						
4					**市政情報の可視化による信頼の向上と発信力の強化**	【広報・ホームページの更なる充実】 ホームページリニューアルに向け、着実なプロジェクトの遂行及び特集など内容の充実。 【市公式アプリの活用】 電子申請による利便性向上及び、市ホームページと連携し、効率的な情報発信を強化。 【オープンデータ及びビッグデータの活用】 京都府スマート社会推進計画に沿ったデータの最新化。	【広報・ホームページの更なる充実】 市ホームページのリニューアルを行い、トップページのデザインを中心に見直し、情報の整理や配置を工夫、閲覧者の利便性を向上。 【市公式アプリの活用】 積極的なLINEの情報発信、及び情報発信における庁内ルールを定め、LINE上での証明書等の電子申請を開始。7月に公式インスタグラムの運用を開始。 【オープンデータ及びビッグデータの活用】 AED設置場所の最新化、新たに公衆無線LANアクセスポイント設置場所、投票所一覧を追加。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標	ホームページアクセス件数（件）				【現況値（R4）：10,964,263】		A	**A：良好に進捗（大きな成果）**	Ⅱ．現状のまま取組を継続	【広報・ホームページの更なる充実】 広報きづがわの読者アンケートの内容を見直し、効果検証を行う。 その他の情報発信についても、目的やターゲットにあわせた媒体を使用し、受け手の反応や状況を定期的に調査・分析する。 【市公式アプリの活用】 市ホームページと連携することで、効率的な情報発信の強化に取り組む。 【オープンデータ及びビッグデータの活用】 京都府スマート社会推進計画に沿って、オープンデータ化やデータセットの最新化に取り組むと共に府主催の研修等に参加する。	学研企画課 ・ デジタル推進課	各課
									目　標	4,500,000	2,400,000	2,500,000	↑	↑	↑						
									実　績	4,558,497	2,443,971	2,675,143	—	—	—						
									設定指標	公式LINE登録者数				【現況値（R4）：17,633】		A					
									目　標	18,861	20,089	22,000	23,000	24,000	25,000						
									実　績	18,500	21,824	24,008	—	—	—						
									設定指標												
									目　標												
									実　績												
5	2	行政システムの最適化	3	職員力が高められている	**まちづくりの原動力となる職員の育成・確保**	【人事評価制度の有効かつ適正な運用】 人事評価、評価者・被評価者研修の実施 【有能な職員の確保】 多様な採用試験の実施、採用試験実施期間の早期化	【人材育成基本方針に基づく人材（人財）育成】 研修計画に基づき、計79回の研修を実施し、延べ2，771名の職員が参加。 【人事評価制度の有効かつ適正な運用】 人事評価研修を実施し、評価者が業績評価における目標設定や評価の受け取り方など、人事評価の活用方法についての理解を醸成。 【有能な職員の確保】 試験日程の早期化を実施。また、オンライン申込みの継続や試験方法の変更、受験資格の変更など、採用試験を見直し。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標	仕事に働きがいを感じている職員の割合（%）				【現況値（R4）：80.2】		B	**B：概ね進捗（一定の成果）**	Ⅱ．現状のまま取組を継続	【人材育成基本方針に基づく人材（人財）育成】 職員研修計画に基づき、各種研修を実施すると共に、外部研修への積極的な参加を促進する。 また、必要に応じて関係機関への職員派遣を実施する。 【人事評価制度の有効かつ適正な運用】 正職員・会計年度任用職員を対象に人事評価制度を運用する。 評価者・被評価者研修を実施する。 【有能な職員の確保】 試験日程の早期化、オンライン申込等の継続による採用活動の強化を図る。	人事秘書課	デジタル推進課
									目　標	81.0	81.0	81.0	↑	↑	↑						
									実　績	77.1	78.5	79.2	—	—	—						
									設定指標	仕事が満足と感じている職員の割合（%）				【現況値（R4）：74.5】		B					
									目　標	75.0	75.0	75.0	↑	↑	↑						
									実　績	70.8	72.2	72.8	—	—	—						
									設定指標												
									目　標												
									実　績												
6					**若手職員を中心としたコミュニケーション力・課題発見力・課題解決力など能力開発**	現行の職員提案制度の見直しを進め、市民サービスの向上や業務効率化を推進。 職員研修計画に基づく研修の実施。	「キヅキ・ヒラメキ・アイデア募集制度」を実施。 Logoフォームで気軽に気づいた点を送信できる方式に変更。 募集方法は2段階に分け、日々の業務の中にある「気づき・問題点・課題点」を募集、これに対する「改善策や新たな案」を募集。 キヅキ（気づき・問題点・課題点）は81件、ヒラメキアイデア募集（改善策や新たな案）は35件の提出。 若手職員の能力開発・基本的事項の取得に資する研修を実施。 中堅職員以上の階層別の職員研修を実施。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標	職員提案件数（件）				【現況値（R4）：8】		S	**B：概ね進捗（一定の成果）**	Ⅱ．現状のまま取組を継続	【意欲・創造力向上に繋がる仕組みづくり】 職員提案制度について、R7年度に試行を開始した「キヅキ・ヒラメキ・アイデア募集制度」を継続し、特に「市民サービスの向上」に繋がる提案を勧奨する。 【自主勉強会等の活動支援】 自主勉強会の申請があれば活動を支援する他、職員研修計画に基づく研修の実施による職員の意欲・創造力向上を図る。	人事秘書課 ・ 学研企画課	—
									目　標	8	20	20	↑	↑	↑						
									実　績	6	4	35	—	—	—						
									設定指標	上司サポート満足度（偏差値）				【現況値（R4）：53】		B					
									目　標	54	↑	54	↑	↑	↑						
									実　績	53	53	53	—	—	—						
									設定指標	新規採用職員研修、初任者研修、若手職員研修の受講回数（回）				【現況値（R4）：11）		B					
									目　標	↑	↑	13	↑	↑	↑						
									実　績	12	13	13	—	—	—						

■第4次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略 取組概要等一覧（令和7年度末）

No.	重点戦略	未来像	実現戦略	令和７年度の到達目標・取組内容（概要）	取組実績（概要）	取組進捗度（定性評価）		2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）	取組達成度（定量評価）	総合評価	取組の方向性	今後の取組内容	担当課（変更前）	主な関係課等（変更前）
7	2 行政システムの最適化	3 職員力が高められている	**職員表彰制度創設によるモチベーションの向上と職場風土の改革**	職員表彰制度の調査研究。	職員表彰制度の在り方検討、先進自治体の制度導入効果等について、調査研究。	△：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。	設定指標	仕事に働きがいを感じている職員の割合（%）【再掲】				【現況値（R4）：80.2】		B	C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）	Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善	【職員表彰制度の導入】 導入効果等を調査すると共に、制度の導入について検討する。	人事秘書課	各課
							目　標	81.0	81.0	81.0	↑	↑	↑						
							実　績	77.1	78.5	79.2	—	—	—						
							設定指標	職場の仕事の方針に自分の意見を反映できると感じている職員の割合（%）				【現況値（R4）：63.8】		B					
							目　標	64.0	64.0	64.0	↑	↑	↑						
							実　績	61.5	61.3	61.0	—	—	—						
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
8			**女性活躍・多様な人材（人財）・多様な働き方の推進**	女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画の策定及び障害者活躍推進計画の早期策定	女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画（令和8年度～令和12年度）策定。 障害者活躍推進計画（令和7年度～令和11年度）策定、令和8年度の障害者雇用率の改定に向けた障がい者の採用。 【定年延長制度の適正運用】 定年延長制度の適正運用、定年延長又は定年前再任用の希望の把握。 育児休暇取得者 男性：最短2月、最長6月、平均値4．3月 女性：最短7月、最長34月、平均値14．7月	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標	女性管理職の割合（%）				【現況値（R4）：24.2】		B	B：概ね進捗（一定の成果）	Ⅱ．現状のまま取組を継続	【特定事業主行動計画の推進】 女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画に基づく働きやすい職場環境への取組を実施する。 【定年延長制度の適正運用】 定年延長又は定年前再任用の希望調査を行い、制度の適正運用を図る。 【障害者活躍推進計画の推進】 障害者活躍推進計画に基づく働きやすい職場環境への取組・障害者雇用率上昇の取組を実施する。	人事秘書課	—
							目　標	25.0	27.0	30.0	↑	↑	↑						
							実　績	25.3	27.8	28.0	—	—	—						
							設定指標	育児休業取得率（%）				【現況値（R4）：男性25.0、女性100】		C					
							目　標	男性30.0 女性100	男性30.0 女性100	男性85.0 女性100	男性↑ 女性→	男性↑ 女性→	男性↑ 女性→						
							実　績	男性60 女性100	男性55.6 女性100	男性66.7 女性100	—	—	—						
							設定指標	障害者法定雇用率（%）				【現況値（R4）：2.47】		B					
							目　標	2.60	2.80	2.80	3	→	→						
							実　績	2.79	2.81	2.74	—	—	—						
9			**こころとからだの健康保持・増進**	【メンタルヘルス不調の防止対策】 メンタルヘルス研修、ストレスチェック結果に伴う産業医面談の実施 【ハラスメント防止対策】 ハラスメント研修の実施 カスタマーハラスメント対策などの新たな対策の検討。 【休業者等の復職支援】 復職支援カウンセリングの実施	【メンタルヘルス不調の防止対策】 【復職カウンセリングの実施】 産業カウンセラーによる定期的な面談を実施。 新任課長補佐を対象としたメンタルヘルス研修（参加者6名）のほか、全職員を対象としたセルフケア研修（参加者13名）を実施。 一定以上の時間外勤務を行った職員に対する産業医の面談指導、健康状態を踏まえた措置を検討。 【ハラスメント対策の実施】 課長を対象としたハラスメント研修の受講。 木津川市カスタマーハラスメント対策基本方針を制定、ポスターやホームページ、LINE等で周知。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標	精神および行動の障害による長期病休者率（%）				【現況値（R4）：2.36】		C	B：概ね進捗（一定の成果）	Ⅱ．現状のまま取組を継続	【メンタルヘルス不調の防止対策】【休業者等の復職支援】 メンタル及び身体の不調者、休業者等を対象とした産業カウンセラーによる定期面談、一定以上の時間外勤務を行った職員を対象とした産業医の面談指導を実施する。 メンタルヘルス研修・セルフケア研修を実施すると共に、ストレスチェックを実施して結果の集団分析を行う。 【ハラスメント防止対策】 木津川市カスタマーハラスメント対策基本方針に基づくハラスメント防止対策を実施する。	人事秘書課	—
							目　標	1.20	↓	1.20	↓	↓	↓						
							実　績	3.15	3.85	3.57	—	—	—						
							設定指標	総合健康リスク（外部平均100Oに対する数値）				【現況値（R4）：81】		B					
							目　標	80	↓	80	↓	↓	↓						
							実　績	84	83	81	—	—	—						
							設定指標	健康診断受診率（%）				【現況値（R4）：97.6】		B					
							目　標	99.0	↑	100	↑	↑	↑						
							実　績	98.0	97.7	98.3	—	—	—						
10		4 組織力が高められている	**職員の成長と活躍を支える組織体制の構築と人員配置の最適化**	【職員の成長を支える組織体制の構築】 重要施策の推進と市政を取り巻く諸課題の解決を図るため、必要に応じて組織体制の見直し検討。 【定員管理と人員配置の最適化】 定員適正化計画に基づく定員管理。	【職員の成長を支える組織体制の構築】 公共施設等総合管理計画及び施設類型別個別計画との整合性を図りつつ施設の維持管理用務や修繕業務を行う必要性を鑑み、包括管理業務を財政課に移管。 【定員管理と人員配置の適正化】 定員適正化計画に基づく定員管理。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標	仕事の量的負担にストレスを感じている職員（偏差値）				【現況値（R4）：54】		B	B：概ね進捗（一定の成果）	Ⅱ．現状のまま取組を継続	【職員の成長を支える組織体制の構築】 生産性の高い組織体制の構築を図るとともに、重要施策の推進と市政を取り巻く諸課題の解決を図るため、必要に応じて組織体制の見直しを検討する。 【定員管理と人員配置の最適化】 定員適正化計画に基づく定員管理を行う。	人事秘書課 ・ 学研企画課	—
							目　標	55	↑	55	↑	↑	↑						
							実　績	53	53	53	—	—	—						
							設定指標	決算額に占める総人件費の割合（%）				【現況値（R4）：14.89】		B					
							目　標	14.0	↓	14.0	↓	↓	↓						
							実　績	15.6	16.5	17.0	—	—	—						
							設定指標	仕事に働きがいを感じている職員の割合（%）【再掲】				【現況値（R4）：80.2】		B					
							目　標	81.0	↑	81.0	↑	↑	↑						
							実　績	77.1	78.5	79.2	—	—	—						
11			**部局横断による課題解決力と対応力の強化**	【部局横断による機動的な組織体制の構築】 重要施策の推進と市政を取り巻く諸課題の解決のため、必要に応じて組織体制の見直し、プロジェクトチームの活用検討。 【業務継続性の確保】 各種訓練を実施による役割確認、関係機関や市各部局間の連携強化に取り組み、ソフト面の防災力向上を図る。	【部局横断による機動的な組織体制の構築】 公共施設等総合管理計画及び施設類型別個別計画との整合性を図りながら施設の維持管理用務や修繕業務を行う必要性を鑑み、本業務を財政課に移管。また、物価高騰支援を行うため、木津川市くらし応援給付金プロジェクトチームを発足し、部局を横断した組織体制を構築。 【業務継続性の確保】 市防災パトロール（R7.5.26）、避難所開設・運営訓練（R7.6.2）、市防災訓練（R7.11.16）、シェイクアウト訓練（R8.1.16）を実施。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標	災害対応研修・訓練実施数（回）				【現況値（R4）：4】		S	B：概ね進捗（一定の成果）	Ⅱ．現状のまま取組を継続	【部局横断による機動的な組織体制の構築】 重要施策の推進と市政を取り巻く諸課題の解決を図るため、必要に応じて組織体制の見直し、プロジェクトチームの編成を検討する。 【業務継続性の確保】 市防災パトロール、避難所開設・運営訓練、市防災訓練、シェイクアウト訓練を実施する。 国、府、警察、消防、自衛隊等の関係機関及び市役所内の各部局間の連携強化に取組み、緊急時における業務継続性の確保を図る。	学研企画課 ・ 危機管理課	—
							目　標	4	20	20	→	→	→						
							実　績	4	24	24	—	—	—						
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
12			**新たな視点による行政運営マネジメントシステムへの転換**	総合計画を行政マネジメントの中核に位置付け、具体的な運用の検討を行い、実際の運用への移行を進める。	令和7年度から総合計画を行政マネジメントの中核に位置付け、進捗管理と評価を行うとし、マネジメントサイクルの確立を目的に総合計画実施計画の様式を設定。 様式を用いた進捗管理の実施。加えて今後の方針を検討するために特別職及び全部長で構成される総合計画本部会議を開催。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標									B：概ね進捗（一定の成果）	Ⅱ．現状のまま取組を継続	【新たなマネジメントシステムへの転換】 総合計画を行政マネジメントの中核に位置付け、実施計画の精度を高めるとともに、総合計画本部会議で進捗管理と評価及び次期計画策定に向けた方向性の整理を行う。 【行政評価制度の見直し】 「総合戦略の進捗管理」「事務事業評価」「執行目標」を集約をした総合計画実施計画様式による進捗管理を継続する。	学研企画課 ・ デジタル推進課	人事秘書課
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												

■第4次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略 取組概要等一覧（令和7年度末）

No.	重点戦略	未来像	実現戦略	令和７年度の到達目標・取組内容（概要）	取組実績（概要）	取組進捗度（定性評価）		2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）	取組達成度（定量評価）	総合評価	取組の方向性	今後の取組内容	担当課（変更前）	主な関係課等（変更前）
13	2 行政システムの最適化	4 組織力が高められている	**情報公開制度と個人情報保護制度の更なる適正運用**	【情報公開制度の適正運用】 公文書開示請求件数の公表。 【個人情報保護制度の適正運用】 個人情報開示請求件数の公表。	【情報公開制度の運用状況】 公文書開示請求件数・処理内容公表（広報・ホームページ） 請求件数：195件 【個人情報保護制度の運用状況】 個人情報開示請求件数・処理内容公表（広報・ホームページ） 請求件数：18件 【行政不服審査制度の運用状況】 審査請求件数：3件 職員向けオンライン研修実施 マイナンバー・個人情報保護・情報公開制度研修	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標								**B：概ね進捗（一定の成果）**	Ⅱ．現状のまま取組を継続	【情報公開制度の適正運用】【個人情報保護制度の適正運用】【行政手続制度の適正運用】 各制度の適正運用を図るため職員研修を実施すると共に、研修内容について時点修正を行う。 各制度の市民周知等を図るためホームページへの記事掲載、請求件数の公表、情報公開コーナーの設置を行う。	総務課	各課
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
14			**コンプライアンスの更なる徹底**	【職員意識の醸成】 社会情勢に応じた研修を実施。 【文書・例規事務の適正化】 文書主任や新規採用職員を対象とした、文書例規等研修の実施。 【会計事務の適正化】 適正帳票率調査の実施、会計マニュアル等の作成。	【職員意識の醸成】 全職員を対象としたコンプライアンス・カスタマーハラスメント研修を実施。 新任課長補佐を対象としたコンプライアンス・リスクマネジメント研修（参加者12名）に参加し、コンプライアンス意識を向上。 【文書・例規事務の適正化】 文書主任、新規採用職員を対象に、年8回の公文書や個人情報の取扱いに係る研修を実施。 【会計事務の適正化】 年4回の適正伝票実態調査の実施。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標	職員の懲戒処分者率（%）				【現況値（R4）：0.0】		B	**B：概ね進捗（一定の成果）**	Ⅱ．現状のまま取組を継続	【職員意識の醸成】 コンプライアンス意識の向上のため社会情勢に応じた職員研修を検討、実施すると共に、外部研修への参加を促進する。 【文書・例規事務の適正化】 文書・例規事務の適正化を図るため所属毎に文書主任を選任する。 文書主任や新規採用職員を対象に、文書・例規事務の研修を実施する。 【会計事務の適正化】 適正伝票実態調査（年4回）を実施すると共に結果を共有する。 ※各種マニュアルについては、必要に応じて時点修正を行う。	人事秘書課	会計課 ・ 総務課
							目　標	0.00	0.00	0.00	→	→	→						
							実　績	0.08	0.08	0.00	—	—	—						
							設定指標	文書・例規事務に係る研修会開催回数（回）				【現況値（R4）：7】		B					
							目　標	8	↑	8	↑	↑	↑						
							実　績	8	8	8	—	—	—						
							設定指標	会計伝票適正帳票率（%）				【現況値（R4）：97.1】		B					
							目　標	97.4	97.7	97.9	98.1	98.2	98.3						
							実　績	96.9	96.0	96.1	—	—	—						
15			**木津川市スマート化宣言の具現化・具体化による取組みの加速**	国交付金等の財源を確保しつつ、デジタルの力を活用して、地域課題の解決、市の魅力向上、行政サービスの向上を図る。	令和6年度の取組状況の共有と、戦略の更なる推進のため、令和7年8月21日に「木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」を開催。 デジタル活用推進事業債を利用し、小中学校へテレビ型電子黒板を123台導入。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標								**B：概ね進捗（一定の成果）**	Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善	【木津川市デジタル田園都市構想総合戦略の策定・推進】 木津川市デジタル田園都市構想総合戦略を活用した魅力あるまちづくりを推進するため、引き続き「木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」での評価検証を行いながら、効果的な施策の展開につなげていく。 また、国交付金等の財源を確保しながら、デジタルの力を活用して、地域課題の解決、市の魅力向上、行政サービスの向上を図る。 併せて、オンライン申請の拡充に向けて庁内会議を開催する。	学研企画課 ・ デジタル推進課	各課
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
16	3 スマート自治体への転換	5 スマート自治体に向けた取組みが加速されている	**自治体DX推進体制の構築**	【庁内推進体制の構築】 庁内DX推進に向けた各種会議の開催。 【DX人材（人材）の育成・確保】 民間DX人材の確保 職務内容等に応じたDX人材の育成、デジタルリテラシーの向上。	【庁内推進体制の構築】 令和7年度システム標準化検討部会を設置、説明会を開催。 ビジネスチャットのグループ機能を活用した円滑なDX推進。 【DX人材（人財）の育成・確保】 民間IT企業従事経験のある外部人材を情報システム専門員として2名雇用。 同専門員を講師とした勉強会を毎月開催したほか、新規採用職員に対する情報セキュリティの基礎及びITスキルに係る講義を実施。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標	DX推進のために開催された会議開催数（回）				【現況値（R4）：2】		B	**B：概ね進捗（一定の成果）**	Ⅱ．現状のまま取組を継続	【庁内推進体制の構築】 庁内DX推進に向けて各種会議を開催すると共に、ビジネスチャットのグループ機能を活用した情報共有を図る。 【DX人材（人財）の育成・確保】 民間DX人材の確保策として、情報システム専門員の継続雇用を行う。 職務内容等に応じたDX人材の育成、デジタルリテラシーの向上のための勉強会等を開催する。	デジタル推進課	人事秘書課
							目　標	3	4	4	↑	↑	↑						
							実　績	5	5	3	—	—	—						
							設定指標	ITスキル向上に関する勉強会等開催数（回）				【現況値（R4）：—】		B					
							目　標	4	5	5	→	→	→						
							実　績	5	13	5	—	—	—						
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
17			**自治体DXに向けた職員の意識改革と行動の変容**	地方自治法に基づくサイバーセキュリティに関する基本方針と整合するよう、現行のセキュリティポリシーを改定。 併せて、情報セキュリティを始めとするデジタルリテラシー向上のための職員研修等を実施。	サイバーセキュリティに関する基本方針と整合するよう、現行のセキュリティポリシーを改定し、市ホームページに掲載。 デジタルリテラシー向上のための職員研修（令和7年度情報セキュリティ研修）を実施。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標	外部講師による職員向け研修会実施回数（回）				【現況値（R4）：　1】		C	**B：概ね進捗（一定の成果）**	Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善	【職員デジタルリテラシーの向上】 生成AIの全庁展開に併せて、利用上の注意点等についての職員研修・情報発信を行う。 【情報セキュリティ対策の推進】 令和7年度に改定した情報セキュリティポリシー基本方針に続き、各論となる情報セキュリティポリシー対策基準及び実施手順を改定する。 併せて、これに基づく情報セキュリティ内部監査を実施する。	デジタル推進課	人事秘書課 ・ 学研企画課
							目　標	1	1	1	→	→	→						
							実　績	2	0	0	—	—	—						
							設定指標	情報セキュリティポリシーに関する研修受講者数（人）				【現況値（R4）：—】		S					
							目　標	50	110	120	130	140	150						
							実　績	0	※全職員を対象、実際の受講人数を把握できず	159	—	—	—						
							設定指標	情報セキュリティ内部監査部門数（部門）				【現況値（R4）：—】		C					
							目　標	3	3	3	→	→	→						
							実　績	3	0	0	—	—	—						
18		6 市役所の効率性・生産性が高められている	**業務改革による効率性・生産性の向上（ムリ、ムダ、ムラの解消）**	木津川市デジタル田園都市構想総合戦略に基づく取組を推進。 各課の既存業務プロセスやシステムを見直し、業務改革を図る。 併せて、自治体情報システム標準化への対応を進め、標準準拠システムに対応した業務プロセスへ移行。	①オフィスソフトを活用して健診結果情報を台帳に自動転記・判定する仕組みを構築し、業務時間の短縮に寄与。 ②65歳以上の市民がいる世帯の世帯主にタクシー乗車又はガソリン購入に利用できる利用券の対象者の抽出作業等をオフィスソフトを活用し、経費を抑制。 ③「くらし応援給付金」事務の申請内容の入力・管理や振込データ作成等をオフィスソフトのプログラム機能で内製化したシステムを活用し、経費を抑制。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標	デジタル技術を活用して新たに自動化した業務数（件）				【現況値（R4）：　—　】		A	**B：概ね進捗（一定の成果）**	Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善	【業務量・コストの可視化】 電子申請の拡充に向けた各課の業務量調査を実施する。 【業務プロセスの最適化】 電子申請の拡充と併せてオフィスソフトやRPAを活用した業務の自動化を検討する。 また、職員の生産性向上のため、生成AIの全庁導入に向けた諸準備を進める。 併せて、自治体情報システム標準化への対応を進める。 【相談・支援体制の構築】 自治体情報システム標準化、電子申請の拡充、業務の自動化・効率化に向けた相談・支援体制を構築する。	デジタル推進課	—
							目　標	2	2	2	↑	↑	↑						
							実　績	1	1	3	—	—	—						
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												

■第4次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略 取組概要等一覧（令和7年度末）

No.	重点戦略	未来像	実現戦略	令和７年度の到達目標・取組内容（概要）	取組実績（概要）	取組進捗度（定性評価）		2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）	取組達成度（定量評価）	総合評価	取組の方向性	今後の取組内容	担当課（変更前）	主な関係課等（変更前）
19	3 スマート自治体への転換	6 市役所の効率性・生産性が高められている	**オフィス空間の最適化の検討**	【最適なオフィスレイアウトの検討】 オフィスレイアウトの前提となる行政事務のデジタル化の推進。 【デジタル技術の利活用】 デジタル技術の運用による働きやすい執務環境の確保と職員の生産性向上。 併せて、電子決裁システムの導入など行政文書のデジタル化に向けた調査・検討。	【最適なオフィスレイアウトの検討】 自治体情報システム標準化など、オフィスレイアウトの検討の前提となる行政事務のデジタル化を推進。 【デジタル技術の利活用】 庁内無線LAN、ビジネスチャット、Web会議、電子黒板、テレワークシステム、汎用電子申請システム等、業務支援のためのデジタルツール等の運用。	△：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。	設定指標	LoGoチャット メッセージ数（件）				【現況値（R4）：128,643】		S	**C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）**	Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善	【最適なオフィスレイアウトの検討】 オフィスレイアウトの検討の前提となる行政事務のデジタル化を推進する。併せて、追加の無線APを整備し、通信環境を拡充する。 【デジタル技術の利活用】 庁内無線LAN、ビジネスチャットツール、Web会議、電子黒板、テレワークシステム、汎用電子申請システム等の運用により、働きやすい執務環境の確保と職員の生産性の向上を図る 併せて、電子決裁システムの導入など行政文書のデジタル化に向けて調査・検討を進める。	デジタル推進課	人事秘書課・総務課
							目　標	142,000	154,000	250,000	↑	↑	↑						
							実　績	156,961	234,450	348,024	—	—	—						
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
20			**ファシリティマネジメント推進体制整備による取組みの加速**	【公共施設等総合管理計画の推進】 改訂準備。 【個別施設計画の推進】 時点修正による計画の改訂、及び計画の進捗管理。 【庁内連携体制の強化】 市有財産利活用推進検討委員会における未利用・未活用資産の有効活用等の検討。	【個別施設計画の推進】 第1期計画目標である施設保有量の8%削減に対し、令和8年4月1日現在の進捗状況は、2．2%。なお、計画策定時に想定が難しかった城山台地域の人口急増対策に係る施設（小学校校舎の増設等）を除くと削減率は5．1%。 【庁内連携体制の強化】 市有財産利活用推進検討委員会において、公用車7台、未利用低利用市有地2件の売払いを決定した。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標	公共建築物の保有量（延床面積）削減率（%）				【現況値（R4）：1.0】		C	**B：概ね進捗（一定の成果）**	Ⅱ．現状のまま取組を継続	【公共施設等総合管理計画の推進】 策定から10年が経過することから、社会情勢の変化や施設利用状況に対応した計画の改定を行う。 【個別施設計画の推進】 令和8年4月1日時点の施設の状況で計画の改訂を行い、併せて計画の進捗確認を行う。 【庁内連携体制の強化】 市有財産利活用推進検討委員会において、利用のなくなった土地・建物について、別の利用方法や処分等を全庁的な視点で検討を行う。	財政課	デジタル推進課・市有財産所管課
							目　標	3.0	↑	7.2	8	↑	↑						
							実　績	1.9	1.7	2.2	—	—	—						
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
21			**保有資産の可視化**	【保有情報の管理更新】 固定資産台帳の定期的な更新・公表。	【保有情報の管理更新】 固定資産台帳の更新を行い、新地方公会計制度に基づく財務書類4表により固定資産等の変動等のデータを公表。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標									**B：概ね進捗（一定の成果）**	Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善	【保有情報の管理・更新】 固定資産台帳について、定期的な更新、情報に基づいた財務書類4表の作成を行う。 公共施設白書については、令和8年度に改定する公共施設等総合管理計画に統合・集約する。 【施設カルテの導入・活用】 公共施設包括管理業務により蓄積される施設情報を集約して導入に向けた課題整理を行う。 【庁内管理体制の強化】 固定資産台帳、公共施設等総合管理計画、公共施設包括管理業務について所管部局を一本化して推進する。	財政課	デジタル推進課・市有財産所管課
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
22	4 公共施設の最適化	7 保有資産の最適化に向けた取組みが加速されている	**市民参画による公共施設マネジメントの推進**	【市民参加手法の検討】 先進自治体の市民参画手法の調査研究。 若手職員を中心にフューチャー・デザイン手法を用いた研修を実施。 【計画に基づく保育所民営化等・幼稚園再編】 高の原幼稚園の跡地利活用のまとめ。 併せて、令和6年度に策定した第3期子ども・子育て支援事業計画に基づき、「公立幼稚園・保育所再編実施計画」を策定。 【計画に基づく小中学校のあり方検討】 小中学校体育館の照明LED化、中学校体育館の空調設備整備。	【市民参画の手法検討】 「フューチャー・デザイン」手法を用いた財政職員研修実施による職員の理解醸成や育成。 【計画に基づく保育所民営化等・幼稚園再編】 高の原幼稚園の跡地利活用については、売却を政策決定し、用途廃止。 将来にわたる教育・保育環境の充実を図るため、既存2計画を再編・統合した「木津川市公立幼稚園・保育所再編実施計画」を策定。 【計画に基づく小中学校のあり方検討】 小学校の体育館照明のLED化工事や小中学校の体育館空調整備に係る工事、設計業務を実施。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標								**B：概ね進捗（一定の成果）**	Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善	【市民参画の手法検討】 職員を対象としたフューチャー・デザイン手法を用いた研修を実施する。 公共施設等総合管理計画の改定において、パブリックコメント等の実施により、市民意見を把握し計画内容へ反映する。 【計画に基づく保育所民営化等・幼稚園再編】 令和7年度に策定した公立幼稚園・保育所再編実施計画に基づき、木津保育園分園廃園に向けた諸準備を行う。 【計画に基づく小中学校のあり方検討】 小・中学校の在り方基本計画に基づき、今後の学校再編計画を検討すると共に、学校施設長寿命化計画の見直しを図る。	財政課・デジタル推進課・教育総務課・こども未来課	施設所管課
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
23			**近隣団体との連携による共同運営・相互利用等の推進**	【奈良市北部図書館市民利用と電子図書館共同運用】 奈良市北部図書館の利用促進に係る広報紙による周知、窓口案内、職員間の交流。	【奈良市北部図書館市民利用と電子図書館共同運用】 木津川市民の奈良市北部図書館利用の促進のため、市広報や図書館ホームページでの周知、窓口での案内を実施。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標	奈良市北部図書館木津川市民登録者数（人）				【現況値（R4）：3,485】		S	**B：概ね進捗（一定の成果）**	Ⅱ．現状のまま取組を継続	【共同運営・相互利用の推進】 近隣団体との施設の共同運営・相互利用等について調査研究を進める。 【奈良市北部図書館市民利用と電子図書館共同運用】 市民の奈良市北部図書館利用の促進に向け市広報・図書館ホームページでの周知、窓口案内を行うと共に、サービスの向上に向け職員間での交流を図る。	財政課・社会教育課	施設所管課
							目　標	3,400	3,600	3,800	4,000	4,200	4,400						
							実　績	4,059	4,452	4,795	—	—	—						
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
24			**未利用・低利用資産の更なる有効活用**	【方針決定に基づく売却・利活用】 更新済の公用車、未利用低利用市有地の売払い検討、方針決定後の速やかな売却着手。 未利用・低利用資産に係る民間提案制度の検討。	【市有財産利活用推進検討員会の運営】 【方針決定に基づく売却・利活用】 市有財産利活用推進検討委員会で公用車7台、未利用低利用市有地2件の売払いを決定。 公用車は官公庁オークションで売払いを完了。 市有地2件の売払いは入札不調となったが、1者へ貸付。 【民間活力の活用検討】 京都府公民連携プラットフォームへ参加し、自治体や民間企業との情報共有、意見交換。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標	未利用市有財産売却・利活用件数（件）				【現況値（R4）：2】		C	**B：概ね進捗（一定の成果）**	Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善	【市有財産利活用推進検討委員会の運営】 【方針決定に基づく売却・利活用】 市有財産利活用推進検討委員会を開催し、方針決定に基づき、更新済みの公用車及び未利用・低利用の土地・建物の売り払いや有効利活用を図る。 長期にわたり売り払いが進まない土地について、従前の固定資産評価に加え、新たに不動産鑑定評価を検討するなど、土地条件等を考慮した適正価格の算出に努める。 【民間活力の活用検討】 京都府公民連携プラットフォームに参画して府内他機関との情報交換を継続する。	財政課・デジタル推進課	市有財産所管課
							目　標	2	8	9	↑	↑	↑						
							実　績	2	7	7	—	—	—						
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												

■第4次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略 取組概要等一覧（令和7年度末）

No.	重点戦略	未来像	実現戦略	令和７年度の到達目標・取組内容（概要）	取組実績（概要）	取組進捗度（定性評価）		2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）	取組達成度（定量評価）	総合評価	取組の方向性	今後の取組内容	担当課（変更前）	主な関係課等（変更前）
25	4 公共施設の最適化	8 公共施設の管理運営が最適化されている	**公共施設包括管理業務委託導入可能性の検討**	令和8年4月の業務開始に向けた準備（債務負担行為の設定、公募型プロポーザルの実施、地元事業者や市民への周知、優先交渉者との詳細協議など）を進める。	令和7年7月に公募型プロポーザルの公告を行い、9月にプレゼンテーション審査を実施。 日本管財株式会社と令和8年3月31日付けで契約締結。 契約期間：令和8年4月1日～令和13年3月31日まで 契約金額：12億9，689万9，470円 対象施設：99施設	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標								**A：良好に進捗（大きな成果）**	Ⅰ．取組終了（目標達成による）	【導入可能性の検討】 契約に基づき、令和8年4月1日から業務を開始しており、本実現戦略を達成した。今後は、本業務で得られたデータを元に作成する施設カルテに基づき統一した管理、業務の効率化を図りつつ、公共施設の適切な維持管理に努める。	デジタル推進課	指導検査課 ・ 市有財産所管課
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
26			**サービス品質の向上による利用促進**	各指定管理施設における年2回のモニタリング調査及び年1回のアンケート調査により、施設の適正管理等について確認。 また、調査により改善の必要性が判明したものについては主管課と連携しながらサービス品質向上に取り組む。	指定管理施設10施設において、年2回のモニタリング調査及び年1回のアンケート調査が実施され、適正に管理・運営が行われているかを確認。 9施設は正しく実施、指定管理業者により適正な運営・管理ができていることを所管課において確認。 1施設について、建築物維持管理業務の改善指示があり、モニタリング1回分を実施できず、担当課へ注意喚起を実施。	△：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。	設定指標	指定管理施設利用満足度（%）				【現況値（R4）：96.6】		B	**B：概ね進捗（一定の成果）**	Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善	【モニタリング調査による適正な管理運営】【アンケート調査結果に基づく質の向上】 【サービス向上・利用促進に向けた取組み検討】 モニタリング調査及びアンケート調査を実施し、サービス品質向上に取り組む。各種調査の実施時期について、担当課に事前調整・確認を行う。 モニタリング結果で改善指示があった施設については、改善内容に注視しつつ、適正管理を行えているか確認する。 また、施設間でアンケート内容が異なるため、一定の統一を図る。	デジタル推進課	指定管理導入施設所管課 ・ 公共施設所管課
							目　標	97.0	97.0	97.0	↑	↑	↑						
							実　績	92.4	95.0	96.0	—	—	—						
							設定指標	指定管理施設に対するモニタリング調査（回）				【現況値（R4）：20】		B					
							目　標	20	20	20	→	→	→						
							実　績	20	20	19	—	—	—						
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
27			**受益者負担の適正化**	公共施設包括管理業務の導入による効率的な施設カルテを作成し、使用料・手数料等の見直しを図る。 包括管理対象外の施設においては、所管課との調整を進める。	令和8年3月31日に包括管理業務の契約を締結。当初予算ヒアリングにおいて、社会情勢や物価高騰を考慮した適正な使用料・手数料の見直しについて検討するよう各所属に対し指示。	△：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。	設定指標								**C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）**	Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善	【基本方針に基づく適正な受益者負担の検証】【算定に用いるコスト等の考え方の整理】 予算ヒアリング等で社会情勢や価格高騰を踏まえた適正な使用料・手数料に見直すよう指示を行う。 今後作成予定の施設カルテを用いて使用料・手数料等の見直しを進める。包括管理業務対象外の施設についても並行して見直しを進める。 【減免基準の考え方の整理】 減免基準の考え方の調査・検討を行う。	財政課 ・ デジタル推進課	各課
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
28		9 稼ぐ力が高められている	**市税等収納率の更なる向上**	【納期限内納付の推進を継続】 市税の確実な期限内納付を推進するための広報、ホームページ等でのPRに取り組む。 【税外債権】 税外債権管理基本計画の策定、税外債権管理指針に基づく債権管理の適正化を図り、収納率を向上。	【納期限内納付の推進を継続】 納税通知書の案内文で口座振替を推奨したほか、広報やホームページ等でのPRを継続。 地方税統一QRコードによる多様な納付方法に対応、納税者の利便性の向上を図る。 【税外債権】 税外債権プロジェクトチームによる収納率向上に向けた対策会議を開催。 取組みや収納率について目標を設定し、情報共有や課題の整理。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標	市税収納率（%）				【現況値（R4）：99.64】		B	**B：概ね進捗（一定の成果）**	Ⅱ．現状のまま取組を継続	【納期限内納付の推進、納付機会の確保】 市税等の確実な期限内納付を推進するため、口座振替納付の周知・勧奨を行う。 【税外債権プロジェクトチーム】 税外債権管理基本計画の策定検討を行う。また、税外債権管理指針に基づき債権管理の適正化を図り収納率の向上を図る。 【債権の適正管理】 京都地方税機構と連携し、滞納処分を実施する。	税務課	税外債権プロジェクトチーム
							目　標	99.70	99.80	99.50	↑	↑	↑						
							実　績	99.65	99.54	99.52	—	—	—						
							設定指標	税外債権全体収納率（%）				【現況値（R4）：90.67】		B					
							目　標	91.00	90.80	91.00	↑	↑	↑						
							実　績	90.70	90.98	91.40	—	—	—						
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
29	5 持続可能な財政基盤の確立		**資産等の有効利用による自主財源の確保**	広報紙等への有料広告、バス停ネーミングライツの募集等の継続。新たな市有財産の活用やクラウドファンディングによる資金調達方法の検討。	市ホームページ、広報紙等における有料広告の掲載、バス停ネーミングライツを募集。 市公式LINEによる公告募集配信や、企業立地担当課との連携によるコミュニティバス沿線企業に対するネーミングライツの周知し、新たに1者の事業者にバス停ネーミングライツへの協力を得たほか、市内公園の遊具更新のためにクラウドファンディングを実施。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標	市ホームページおよび広報紙への広告掲載料（千円）				【現況値（R4）：2,861】		C	**B：概ね進捗（一定の成果）**	Ⅱ．現状のまま取組を継続	【多様な手法による新たな自主財源の確保】 【広告媒体の拡充】 広報紙等への有料広告やバス停ネーミングライツの募集等を行う。 また、新たな市有財産の活用やクラウドファンディングによる資金調達を検討する。	デジタル推進課	学研企画課 ・ 観光商工課 ・ 総務課
							目　標	2,890	2,920	2,950	2,980	3,010	3,040						
							実　績	2,385	2,296	2,220	—	—	—						
							設定指標	ふるさと納税寄附額（千円）【再掲】				【現況値（R4）：56,988】		C					
							目　標	80,000	180,000	170,000	↑	↑	↑						
							実　績	101,631	137,464	124,349	—	—	—						
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
30			**ふるさと納税の更なる増強・企業版ふるさと納税の活用促進**	【返礼品の充実】 新たな返礼品の発掘・商品開発や価格戦略を実施。 【認知度・知名度の向上】 ポータルサイトに掲載する返礼品の情報更新、新たなポータルサイトの導入検討等を進める。 【企業版ふるさと納税のPR活動】 首都圏企業や近畿圏企業等への営業活動を実施、地域再生計画に示す地域課題の解決を目的とする取組を推進。	【返礼品の充実】 申込件数の多い返礼品や寄附者からのコメントを研究、新たな返礼品の発掘や商品開発、価格戦略を実施したほか、ゴルフ場での現地決済型の寄附システムを導入、寄附の利便性を向上。 【認知度・知名度の向上】 ポータルサイトに掲載情報の更新、検索連動型広告を活用、自治体ブースの出展、インスタグラムの開設などPR活動を実施。 【企業版ふるさと納税のPR活動】 首都圏企業等への営業活動を実施、年間約30社程度訪問、マッチングサービスの活用等を推進。	△：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。	設定指標	ふるさと納税寄附額（千円）				【現況値（R4）：56,988】		C	**C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）**	Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善	【返礼品の充実】 新たな返礼品の発掘・商品開発（本年度は、社会情勢に応じたニーズ合う商品を中心に検討）や価格戦略を行う。 【認知度・知名度の向上】 ポータルサイトに掲載する返礼品の情報を改良するほか、様々なイベント出展、PR活動を通した関係人口を拡大する取組や新たなポータルサイトの導入を検討する。 【企業版ふるさと納税のPR活動】 首都圏企業や近畿圏企業等への営業活動を実施するほか、地域再生計画に示す地域課題の解決を目的とする使途を整理する。	観光商工課	学研企画課 ・ 財政課 ・ 農政課
							目　標	80,000	180,000	170,000	↑	↑	↑						
							実　績	101,631	137,464	124,349	—	—	—						
							設定指標	企業版ふるさと納税寄附額（千円）				【現況値（R4）：10,300】		A					
							目　標	20,000	20,000	30,000	↑	↑	↑						
							実　績	20,800	50,500	32,500	—	—	—						
							設定指標	個人版ふるさと納税に係る収支額（千円）				【現況値（R4）：▲38,709】		C					
							目　標	0	0	0	0	0	0						
							実　績	▲26,615	▲ 20,474	▲ 31,073	—	—	—						

■第4次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略 取組概要等一覧（令和7年度末）

No.	重点戦略	未来像	実現戦略	令和７年度の到達目標・取組内容（概要）	取組実績（概要）	取組進捗度（定性評価）		2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）	取組達成度（定量評価）	総合評価	取組の方向性	今後の取組内容	担当課（変更前）	主な関係課等（変更前）
31	5 持続可能な財政基盤の確立	10 規律のある財政運営が行われている	**資源を最適配分するための自主性・自立性の確保とコスト意識の向上**	職員一人ひとりの行財政改革に対する意識向上と、財政知識のベースアップを図るため、庁内ニュースレター「行革通信」による情報発信の継続、外部機関との連携による職員研修の実施。	【情報発信による共有】 引き続き、市の行財政改革に関する取組を広報紙やホームページ等で公表するとともに、庁内向けに「行革通信」による情報発信等を実施 【研修・ワークショップ等による意識の醸成】 近畿財務局京都財務事務所との連携により、将来を担う若手職員・中堅（主に係長）を対象とした財政職員研修を実施。本市の財政状況の理解を深め、フューチャー・デザイン手法を用いて将来の視点に立ち、今後重点的に取り組むべき施策について職員間で共有し、相互理解を促進。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標	情報発信回数（回）				【現況値（R4）：14】		B	**B：概ね進捗（一定の成果）**	Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善	【情報発信による共有】 庁内ニュースレターである「行革通信」等による情報発信を行う。 【研修・ワークショップ等による意識の醸成】 本市の財政運営に係る基礎知識についての庁内研修を、若手職員対象に実施する。 財務省近畿財務局京都財務事務所との連携によるフューチャー・デザイン手法を用いた財政研修を、管理職候補（課長補佐）及び新たに係長となった中堅職員を対象に実施する。	デジタル推進課	財政課
							目　標	14	15	15	↑	↑	↑						
							実　績	14	15	12	—	—	—						
							設定指標	行財政改革推進による財政状況改善のための取組みに対する満足度（%）				【現況値（R4）：11.7】		Z					
							目　標	↑	—	—	—	—	15						
							実　績	14.2	—	—	—	—	—						
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
32			**予算編成マネジメントの強化**	新たな予算編成方法の構築に関する調査・課題整理。 予算要求枠に基づく経常財源の最適配分と予算編成プロセスの効率化。	【包括予算制度など新たな仕組みの構築】 現方式の課題を抱えたまま包括予算制度を導入しても根本的な課題は解決しないことから、職員の意識醸成に係る財政研修会を実施。 【予算要求枠に基づく経常財源の最適配分】 予算編成方針のポイント及び今後の財政運営上の課題と解決に向けた取組みについて資料を作成し、予算要求説明会を実施。各部長に対して事業の選択と集中による枠内での要求を促し、一般財源負担の軽減を図った。 【予算編成プロセスの効率化等の検討】 予算要求事務の説明会を実施し、留意事項、必要となる説明事項、システムの入力例、添付資料参考例を明示し、要求内容の精度向上を図った。	△：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。	設定指標								**C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）**	Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善	【包括予算制度など新たな仕組みの構築】 【予算要求枠に基づく経常財源の最適配分】 要求超過の状態が続いていることを踏まえ、財務会計システムの入替に合わせて、抜本的な見直しを含めた改善策の検討を引き続き行う。 【予算編成プロセスの効率化等の検討】 財務会計システムの入替に合わせて、予算編成プロセスの効率化に取り組む。	財政課	各課
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
33			**ガイドラインの策定による適正かつ効果的な補助制度への転換**	「補助金等交付ガイドライン」に基づく定期的な評価の実施、評価内容のホームページへの公表。	「補助金等交付ガイドライン」に基づき、令和6年度補助金の評価を実施。 ガイドライン基準の適否を確認し、課題がある項目や、基準を満たしていない項目について要綱の見直しや制度の廃止、各種団体等との調整に向けた検討。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標								**B：概ね進捗（一定の成果）**	Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善	【ガイドラインの策定】 【検証サイクルの構築】 ガイドラインに基づく定期的な評価を実施して、補助金の適正化を図る。 令和8年度は、ガイドラインの検証年度であるため、課題のある事項について全庁的に見直し（補助対象経費の明確化等）を行う。	デジタル推進課	各課
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
34			**情報システム最適化の推進**	【システムの共同利用の推進】 京都府自治体情報化推進協議会に参画し、基幹業務支援システム、セキュリティクラウド、GIS、公共施設案内予約システム等、共同システムの利用を図る。 【基幹システム標準化への対応】 【庁内システム一覧表の作成・更新】 自治体情報システムの標準化に向けた庁内検討部会を開催し、円滑移行の支援及び庁内システム一覧表の整備・更新。	【システムの共同利用の推進】 京都府自治体情報化推進協議会との連携による基幹業務支援システム等共同システム利用継続。 【基幹システム標準化への対応】 後期高齢者医療、介護保険等の標準準拠システムへの移行。障がい者福祉については、業者側の都合による移行延期。 【庁内システム一覧表の作成・更新】 標準化した庁内システム一覧表の整備・更新。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標	クラウドサービス利用システム数（件）				【現況値（R4）：16】		B	**B：概ね進捗（一定の成果）**	Ⅱ．現状のまま取組を継続	【システムの共同利用の推進】 京都府自治体情報化推進協議会に参画し、基幹業務支援システム、セキュリティクラウド、GIS、公共施設案内予約システム等、共同システムの利用を図る。 【基幹システム標準化への対応】 庁内検討部会を開催し、標準準拠システムへの円滑移行を支援する。 【庁内システム一覧表の作成・更新】 標準化と併せて庁内システム一覧表の整備・更新を図る。	デジタル推進課	各システム運用課
							目　標	17	17	19	↑	↑	↑						
							実　績	17	18	19	—	—	—						
							設定指標	標準システム移行システム数（件）				【現況値（R4）：－】		B					
							目　標	—	—	10	10	20	20						
							実　績	—	1	9	—	—	—						
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
35			**入札・契約制度の更なる適正運用**	【入札契約事務の適正執行】 電子入札・郵便入札の適正執行 指名願い受付　建設工事（追加）コンサル・物品役務（定期） 【入札契約事務の電子化の推進】 電子入札の実施 電子契約の調査・研究 【事業者の事業継続、担い手確保への取組】 平準化に向けて設計の前倒しを依頼 週休2日制工事に向けた啓発及び研究	【入札事務の適正執行】 電子入札　96件　郵便入札　32件　執行 指名願受付 建設工事定期　735者、コンサル追加　16者、物品役務追加　43者 工事等起工伺説明書の改正。 【入札契約事務の効率化】 契約事務規則の改正。 郵便入札の通知方法を郵送から電子メールへ切替。 【事業者の事業継続、担い手確保への取組】 木津川市週休2日制工事試行要領の策定。 各課へ前倒しの設計、起工を勧奨。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標								**B：概ね進捗（一定の成果）**	Ⅱ．現状のまま取組を継続	【入札契約事務の適正執行】 指名願の受付、入札参加の資格審査と共に、競争入札の適正執行の維持を図る。 【入札契約事務の電子化の推進】 電子入札を継続実施すると共に、電子契約についての調査・研究を行う。 【事業者の事業継続、担い手確保への取組】 施工時期平準化のため上半期の発注率を定め、設計・発注の前倒しを依頼する。 週休2日制工事の対象工事や経費補正の見直しに向けた調査及び研究を行う。	指導検査課	各課
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
36			**公共事業・大規模事業の平準化**	今後実施予定の大規模事業計画に係る事業担当課ヒアリング、事業進捗や財源確保状況に応じた時点修正。 予算編成時における特定財源の確保、有利な市債の活用、工期平準化に向けた債務負担行為の活用による入札時期の変更。	京都府からの財政状況等ヒアリングにあわせ、大規模事業計画の時点修正を実施。 予算編成方針において、「スクラップ＆ビルド」の徹底、財源の確保、一般財源負担の軽減に努めるよう通知。 特定財源の確保、有利な市債の積極的な活用、債務負担行為の新規設定による工期の平準化を実施。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標								**B：概ね進捗（一定の成果）**	Ⅱ．現状のまま取組を継続	【大規模事業計画の策定】 今後実施予定の大規模事業計画について、事業の進捗状況や財源の確保状況に応じ時点修正を行い、財政収支見通しへ反映する。 【計画に基づく効率的・効果的な事業の執行】 予算編成において特定財源の確保、有利な市債の活用、公共施設等整備基金の繰入れについて計画的に実施する。 【債務負担行為（ゼロ市債）の活用】 債務負担行為の活用により入札時期を変更するなど、事業担当課との連携を密にして積極的に推進する。	財政課	指導検査課 ・ 事業所管課
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												

■第4次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略 取組概要等一覧（令和7年度末）

No.	重点戦略	未来像	実現戦略	令和７年度の到達目標・取組内容（概要）	取組実績（概要）	取組進捗度（定性評価）		2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）	取組達成度（定量評価）	総合評価	取組の方向性	今後の取組内容	担当課（変更前）	主な関係課等（変更前）
37	5 持続可能な財政基盤の確立	10 規律のある財政運営が行われている	**地方公会計による財務書類や地方財政状況調査結果の分析と活用**	令和6年度決算における財務書類、地方財政状況調査票及び財政状況資料集作成、令和5年度決算における財政状況資料集の追加作成等による財政状況の分析・公表。 予算編成や公共施設マネジメント等へ活用する手法の検討。	地方公会計による財務書類、地方財政状況調査表及び財政状況資料集の作成・分析・公表を計画的に実施。 現財務会計システムの保守サービス終了に伴い、新システム導入と平行して決算統計システムの導入検討及び調査に着手。 予算編成や公共施設マネジメント等への活用については、検討に至らず。	△：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。	設定指標								**B：概ね進捗（一定の成果）**	Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善	【財務書類の作成・公表】 【地方財政状況調査】 法定の財務書類及び地方財政状況調査表を作成すると共に、決算における財政状況資料集作成を行い、本市の財務状況を分析・公表する。 地方財政状況調査においては、調査表作成の効率化について検討を進める。 【予算・公共施設マネジメント等への活用】 財務状況の分析結果について、予算・公共施設マネジメント等への活用検討を行う。	財政課	特別会計 ・ 公営企業会計所管課
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
38			**基金の管理・運用と計画的な積立て・取崩しによる財源調整**	【財政調整基金の計画的な活用と基金額の確保】 決算剰余金の2分の１以上の積立。 【特定目的基金の計画的な活用と基金額の確保】 特定目的基金の有効的かつ積極的な活用による一般財源負担の軽減、基金額確保の観点による決算剰余金の2分の１以上の積立。 【安全確実な資金管理と運用】 安全性の確保を第一とした公金管理と、財政状況及び市場動向を見極めつつ定期預金と地方債券による運用。	【財政調整基金の計画的な活用と基金額の確保】 前年度決算剰余金5億5，895万9，727円の2分の１以上となる2億8，000万円を財政調整基金へ積立。 【特定目的基金の計画的な活用と基金額の確保】 事業実績に基づき、特定目的基金から総額4億9，476万8，000円を繰入。 【安全確実な資金管理と運用】 5年年限の地方債5億円と3年年限の地方債2億円、合計7億円を購入。 有利な条件の定期預金への預け入れなどによる預金利息の増収を図るとともに、普通預金の決裁預金化の継続による預金保護。 財政効果額：21,335千円（前年度比13,360千円増）	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標	行動計画　Ⅱ財政指標等の現状と目標値による				【現況値（R4）：	】		**A：良好に進捗（大きな成果）**	Ⅱ．現状のまま取組を継続	【財政調整基金の計画的な活用と基金額の確保】 持続可能な行財政運営のため、計画的に活用すると共に、決算剰余金の2分の１以上の積立を行う。 【特定目的基金の計画的な活用と基金額の確保】 条例に定める設置目的に沿って活用すると共に、将来の事業実施に向け、計画的な積立を行う。 【安全確実な資金管理と運用】 安全性・流動性を確保しながら効率的な管理を行うと共に、財政状況や市場動向を見極め定期預金と地方債券による運用を行うことで、利息収入の確保を図る。 引き続きペイオフ対策を行い、預金の保護を図る。	会計課 ・ 財政課	—
							目　標												
							実　績	—	—	—	—	—	—						
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
39			**財政指標等の目標設定による財政健全化**	今後実施予定の大規模事業計画に係る事業担当課ヒアリング、事業進捗や財源確保状況に応じた時点修正。 設定した財政指標に係る未達指標の改善対策を検討。	京都府からの財政状況等ヒアリングにあわせ、大規模事業計画を含めた財政収支見通しを更新。 令和6年度決算において、経常収支比率及び実質公債費比率が2028年度末目標の未達指標となっており、予算編成方針にて、「スクラップ＆ビルド」の徹底、財源の確保、一般財源負担の軽減に努めるよう通知。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標	行動計画　Ⅱ財政指標等の現状と目標値による				【現況値（R4）：	】		**B：概ね進捗（一定の成果）**	Ⅱ．現状のまま取組を継続	【財政運営上の課題等の把握】 財政収支見通しについて、実施予定の大規模事業計画の進捗状況、財源の確保状況に応じ時点修正を行う。また、経済情勢に応じた財政課題の把握に努め、対策を検討する。 【財政指標等の適正管理】 目標達成に向け、収支の均衡がとれた規律ある財政運営を行うとともに、指標に応じ改善を行う。 【財政運営指針（財政規律）の策定検討】 毎年度の予算編成方針において、基本的な考え方と重点事項を示すと共に、財政運営指針の調査・研究を行う。	財政課	—
							目　標												
							実　績	—	—	—	—	—	—						
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												